人文研

2003.3.28. 19

News Letter

編集・発行 / 立命館大学人文科学研究所
〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
TEL (075)465 8225 FAX (075)465 8245

目 次

2002年度のまとめ

人文科学研究所所長 服部 健二 . . . 2

2002年度研究会開催報告

(2003.02.28 開催分まで) . . . 4

人文研のこの一年を振り返って

人文科学研究所 所長 服部健二（文学部教授）

2002年度は、人文研にとってその戦後の発足以来の活動が一つの大きな転機を迎えた年度でした。戦後の末川体制の始まりとともに、人文研やそれが主催する土曜講座が始まったことは、今日では広く知られています。人文研の研究所としての理念は、土曜講座にみられますように、大学の学問の成果を広く社会や京都市民の人々に還元するというものでしたし、また、狭い学問領域の研究に埋没するのではなく、人文科学と社会科学の領域を横断する共同研究を推進するというものでした。そして、文系のただ一つの研究所として、幅広い研究者のサロンの雰囲気をもった研究所として、戦後から今日まで多くの研究成果を世に問うてきました。

しかし、2002年度後半に理事会から提案された新たな研究政策によって、こうした人文研の歴史的伝統のいくつかは、人文研の手を離れ、衣笠総合研究機構に移されていくことになりました。人文研だけに認められていた研究叢書の発行にしても、図書予算の額にしても、研究所といえば人文研しかなかった時代の遺産であったことは否めませんし、今日のように、衣笠総合研究機構に多くの研究所やセンターがそれぞれの特色を生かした活動を活発に行っている現状からすれば、それらを合理的に再編することはやむをえないといえるでしょう。また、人文研が主催する立命館大学の土曜講座にしても、特別な予算を組んで行われてきた春秋の立命館大学としての公開講演会にしても人文研という一研究所の主催ということではなく、研究所やセンターが多数所属する衣笠総合研究機構の責任において、文字通り大学全体の企画

として行うことに、合理的根拠が見出せるでしょう。

2003年度からは、人文研は衣笠総合研究機構に属する一研究所として、土曜講座や公開講演会の企画立案に他の研究所などとともに参加していくこととなりますし、また、人文研の歴代の研究所長や専任研究員が望んでいたように、専任研究員が研究プロジェクトに専念できる体制ができることとなるでしょう。

さて、大学の付置研究所のあり方が、大学の歴史やその研究所自身の歴史とともに、また社会の発展とともに変化していくことはいうまでもありません。その際に、その研究所の歴史的伝統を固定的にとらえるのではなく、生成の創発的活力としてとらえることが必要ではないでしょうか。伝統という言葉は、「伝統を守る」という言説において受け止められがちですが、伝統は守旧でも保守でもありません。守旧や保守は伝統の創発的活力を石化するものだといえます。戦後直ちに大学の学問的な知の営みの成果を市民のなかに還元しようという新しい試みとともに、人文研主催の土曜講座が始まり、人文研の、いや戦後の立命館の伝統もまた創造されてきたことを思い起こしたいと思います。また、伝統が創発あるいは創造であるといっても、それは単なる改革でもありません。伝統と結びつかない単なる改革は、その時代の一時的な関心や利害に左右されるものに終わる一過的なものにすぎないでしょう。

伝統の創発力を石化する守旧と、伝統と結びつかない改革との不毛な二元的対置を乗り越えることが、なによりも21世紀の現代において求められています。グローバリズムの今日、研究所や大学

や社会の歴史とともに、研究所の伝統を創造することが、そうした二元的対置を乗り越えていくことになるのではないのでしょうか。

新しい研究政策をめぐる議論において、人文研としては、基礎的研究を重視しながら、人文科学と社会科学の領域を横断する共同研究を迫するという基本姿勢を維持しながら、主として日本思想史とグローバリズムの諸問題という二つの重点的な研究領域を設定することを打ち出しています。2003年度には、現在あるいくつかの研究プロジェ

クトの多くが三年目の最終年度を迎えますし、また新研究政策に則った新たな研究プロジェクトの計画も提案されるでしょう。そしてまた、同じく新研究政策に関わる 2004 年度から、どういうプロジェクトをどう立ち上げるかという議論も、この 4 月からの 2003 年度前半に集中的に討議することになります。こうした活動を通してこそ、人文研の新しい伝統がつくられるでしょうし、またそうした創造性こそが求められているといえるでしょう。

研究会開催報告

プロジェクト研究会

A 「日本型社会」研究会

第6回(2002.12.13)

テーマ: 竹内好と近代日本

報告者: 広島大学大学院教育学研究科助教授 中村春作 氏

【報告の要旨】「アジア主義を論じる際の難しさとは、その『心情』において連帯であったことと、またその客観的な論理構造として侵略であったことがほとんど紙一重であったということ」(丸川哲史)だとする認識は今日、一般的だろう。ただそこから掘り下げて、「アジア主義」とは近代日本の思想経験として一体何だったのかという、思想の質、「紙一重」の部分、今も私たちの内部に沈潜する問題として問う必要がある。そうした「問い」を立てるとき、竹内好がなした日本近代やア

【討議の内容】討議では、まず近代日本の「アジア主義」の問題と現在の「アジア論」の問題との関係について議論になり、この両者は接続してとらえるべきではなく、現代の問題は違った観点でとらえられるべきではないかという指摘があった。即ち、現代の「アジア論」は、文化的、思想的なものとしてよりも「経済効率的な戦略としてのアジア」を語っているのではないかと。これについては、戦前の「アジア主義」にも経済効率主義的な考えはあったのであり、その限りでは背景に

ジア主義に関する議論が意味を帯びてくる。グローバリゼーションとナショナリズムの相剋の間に、自己像の再構築がなされたり、「アジア」があらためて語り出され、地域主義的な構想が提唱される今日の状況を振り返るとき、竹内好が提示しようとした真の問題が何だったかを再度考える必要があるだろう。近年の「アジア」論を批判的に検討しつつ、竹内好の「語り口」に内在する問題領域を発掘する。(中村春作)

は類似した構造もあったのではないかという意見も出された。また、「アジア主義」と「グローバリズム」「地域主義」のかかわりについても議論がなされた。即ち、グローバリゼーションへの対抗として「アジア主義」ではないものとして何を語り得るか。グローバリゼーションとナショナリズムの間に「地域主義」の考えが出てくるのではなかろうか。「地域主義」とそれを越えた普遍的なるものとの関係をどう考えるのか、等々が議論になった。(大平祐一)

A 「日本型社会」研究会

第7回(2003.1.17)

テーマ：言語意識と「国語」施策

報告者：大阪女子大学人文社会学部専任講師 山東功 氏

【報告の要旨】本発表では「国語問題」という国民国家成立の際に必ず噴出する言語の問題について、発表者なりの整理に基づき再考を試みた。実質的な「日本語」はきわめてゆれている存在であり、一方「国語」は均質な存在である。均質な言語を想定する場合は「国語」も「日本語」も同様であり、とりわけ話し言葉では均質な言語は理念の産物に過ぎない。この「国語」を支える思惟には言語に対する学知が関与しているが、その学知では時枝誠記の学説のように言語意識が重視され「国

【討議の内容】質疑応答では、まず、「国語教育の施策」において、何を柱にすべきかについて議論があり、『情報化時代のなかで情報を読み解く能力、メディアリテラシーの涵養、それを国語が担うべきではないか。今の「言語政策」は、「言語道具主義」「経済至上主義」や「言霊思想」という「言語意識」のうえに成り立っている。そのような貧弱な「言語意識」にもとづく今の「言語政策」をうち砕いていくためには、「言力」「コミュニケーション能力」「メディアリテラシー」の涵養を国語が軸になって行うことが必要ではなからうか』という意見が出された。報告者からは、人間のコミュニケーション能力の涵養のための「リテラシー」教育の必要性は認めつつも、『今の「国語」はリテラシーを担えない。ディベート、交渉力は「社会科」が取り入れている。』『「国語学者は国語教育

語」の保証がはかられることになる。この場合、保守・革新といった二分法は機能しない。かつては国語施策がその学知を利用したが、一方で言語学者の多くは無関心となった今日、言語学と乖離した国語施策は非学術的な言説を根拠にするようになる。結果として読書リストの提示などといった議論が生じるのだがそれは結局のところ国民国家のゆらぎが反映しているとも考えられるのである。(山東功)

をどう考えているのか、リテラシーをどう考えているのか」といわれますと、「担っていません」としかいいようがない』という回答が示された。また、「国語施策」についても否定的な見解が示され、「公用文の書き方、歴史的なかなづかい、漢字」の問題レベル以上のものは踏み込んではいけないという回答がなされた。「国語」あるいは「国語」教育とは何か、それは何を担うものであるのかという点の理解について、質問者と報告者の間でかなり大きな隔たりがあるように思えた。質疑応答ではこのほかに、教材の中の「国語」と、その背後にある民族思想との関連について、日本や韓国の例を示されながらの指摘がなされた。さらに戦後の「言語施策」の揺らぎの問題についても質疑がなされ、報告者から80年代以降の動向について回答があった。(大平祐一)

A 「日本型社会」研究会

第8回(2003.1.31)

テーマ：近代日本における帝国意識とアジア

世紀転換期の「東洋の商都」大阪にそくして

報告者：愛知教育大学教育学部助教授 松田京子 氏

【報告の要旨】本報告では、近代日本社会の形成に大きな影響をおよぼした帝国意識の問題を、1903年に大阪で開催された第五回内国勧業博覧会を舞台として起こる、様々な出来事に焦点をあてて考察した。前半では博覧会の内部に目を向け、植民地パビリオン台湾館および「生身の人間」を「展示」したパビリオン学術人類館を対象に、そこで展開される「他者」表象の具体的なあり方とそれを基底する「人種主義的思考」の問題を、当該期の「帝国意識」との関連で分析した。そして

【討議の内容】質疑応答では、まず、『なぜ「帝国化の原理」が発生するのか。そもそも、なぜ「帝国への衝動」が発生するのか。』との質問がなされ、報告者からは、日本の帝国の問題に則して回答があり、『台湾領有に関しては、多様な選択肢があるなかで考えられたものであり、いくつかの要素の複合として「帝国への衝動」が考えられる。』との回答があった。質問者が、個別の要因（支配者の恣意、国際関係のリアリズム、経済など）に還元するのではない「帝国への衝動」の発生原理の説明を求めたのに対し、報告者からは、『「帝国への衝動」を個別の要因に還元せずに説明しようとすると、どのような形でのアプローチがあるのか。「原理」としてどういうものを求めているのか。むしろお聞きしたい』との逆質問がなされた。質問者が、様々な「表象」の背後にある「帝国化へ

後半では、博覧会開催を決定的な契機として浮上する「貧民街移転問題」を糸口として、世紀転換期に大阪という都市空間で行われた構造転換の問題を、日本の「帝国」化とそれに伴う大阪の「世界都市化」という観点から考察を行った。そして最後に「帝国論」と「都市論」の架橋という歴史記述における方法的な問題提起と、「帝国の近代」という観点から「日本型社会」を問い直す必要性を提起して報告を終えた。(松田京子)

の原理」という根源的なものの抽出を求めたのに対し、報告者はむしろ、さまざまな「表象」の背景にある「論理」、「知」、それらの総合的な分析、組み込みにより「帝国」の論理を深めることができるのではないかと、という見地をとられたように思われる。なお、質疑ではこのほかに「表象」理論の妥当性についても質問があり、報告者からは『帝国のシステムにはさまざまな切り口がある。「帝国の拡張」に学問体系がある種の役割を負っていたので、「知的な体系」と「帝国の拡張」という問題との関連性をみる際に「表象」という問題が一つの切り口としてあるだろうと思う』という回答がなされた。歴史研究の方法に関する様々な示唆を今回の質疑応答のなかから読みとることができるように思われた。(大平祐一)

A 公共研究会

第8回(2003.1.31)

テーマ：法の形成と「公共的理性」

報告者：立命館大学法学部教授 平野仁彦 氏

B 近代日本思想史研究会

第5回(2002.12.20)

テーマ：近代皇后論

報告者：大阪商業大学経済学部教授 片野真佐子 氏

B 近代日本思想史研究会

第6回(2003.1.24)

テーマ：中国と戦後日本の戦犯裁判

報告者：南開大学日本研究センター副所長 宋 志勇 氏

【報告の要旨】在中国の日本戦犯裁判について、戦後の国民政府と蒋介石は将来の中日関係を考へて、「以德報冤」、「寛而不縦」の対日戦犯裁判方針を決定し、裁判の指導にあたった。東京裁判に、中国は判事、検事を送り、また戦犯リスト、多数の証人、証拠を提出し、日本の中国侵略認定に大きな役割を果たした。しかし、米国の主導や法体系の相違などの制限で、期待される成果にならなかった。戦後、在中国の日本BC級戦犯裁判は『戦

【討議の内容】現在の研究段階で最も必要なものはなにかという質問に対し、報告者は、BC級裁判の10の法廷の資料の所在が一部を除いて明らかになっておらず、南京の档案馆の資料も公開は不十分であり、基礎研究が最も必要であろうと回答し、さらに中央政府の方針が現実の裁判の場でどこまで貫徹したかは、日本人戦犯被告の回想などを見ると疑問の余地はあるが、他面日本人戦犯被告は回想中でほとんど自分の罪を認めることがなく、この点にも疑問は残ると答えた。また中国

犯裁判条例』等の法律に基づき、1946年4月から1949年1月までの10裁判所で行なった。受理した日本戦争犯罪事件は171152件にのぼり、拘留した戦争犯罪容疑者は2435名に達した。寛大政策により、少数の残虐な犯罪や重大犯罪の責任者に有罪の判決を下したほか、多数は釈放し日本に帰国させた。不備な点が残されたが、「寛大するが放任はせず」という政府の方針を反映した裁判と言える(宋 志勇)

での東京裁判に対する意識や東京裁判研究について質問され、報告者はもともと東京裁判研究が進まなかったのは、あれは国民党政府のやったことだという意識があったためである、判事だった梅氏は国民政府司法部長への就任を求められながら就任せず、結局新中国へと戻ることになる、と回答した。また中国から提出された戦犯リストには罪状が記されていたかとの問いに、報告者は戦犯リストの原資料の所在は不明であり、リストの人名しか今は判明しないと回答した。(赤澤史朗)

B 中間団体研究会

第3回(2003.1.24)

テーマ：国家統制と言論の自由

報告者：ソウル法科大学法学研究所副教授 朴宣映 氏

【報告の要旨】21世紀になりまさにコミュニケーション革命と呼びうる大きな変革が起こっている中で、表現の自由と国家との緊張関係にも新たな展開が見られ、それに応じた理論展開が求められている。韓国においては、印刷物に関する国家の安全保障のための規制、登録・納本・国定教科書制度、わいせつ規制、選挙法上の統制、映像媒体に関する放送許可制、事前審議制など、古典的なタイプの表現活動規制も見られるが、他方で、インターネットの普及を受けて、インターネットに

【討議の内容】まず、地上波放送の放送局数、公共放送の広告収入の実状、放送と新聞との関係、CATV・衛星放送の実状、インターネット普及状況といった韓国におけるメディア事情について多くの質問がなされた。その上で、韓国における選挙運動規制の内容、とりわけ「落選運動」との関係で団体の選挙運動の禁止や、選挙記事審議委員会による記事審議制度（候補者の反論権制度）が話題となった。さらに、インターネット規制の内容、外国（特に欧米）の憲法学の影響等につい

関する内容等級制、青少年保護のための規制、著作権保護のための規制もなされている。これからの表現の自由の保障のためには、単純に国家統制からの自由にとどまるよりも、さらに積極的に個人の情報需要者としての地位認定と権利保障という側面が同時に強調されなければならない。特に、電子媒体を「統制の媒体」ではない「自由の媒体」へと向上・発展させていくことが必要である。（市川正人）

て質問がなされた。また、盗聴をめぐっては、韓国の現行憲法が通信の秘密を保障する規定を有するのに、なぜ憲法上許容されることになるのか、といった疑問（同時に日本の憲法学への批判）が、参加者から出されもした。このように韓国のメディア事情、メディア規制の実状についての質問が次々となされ、参加者は、中間団体の一つであるマス・メディアについて日韓両国の状況を比較するための基本的な知識と視点を得ることができた。（市川正人）

B 中間団体研究会

第4回(2003.2.4)

テーマ：平和構築とNGOの役割

報告者：北海学園大学教授 君島東彦 氏

【報告の要旨】最近、「市民的公共圏」についての議論が進展する中、制度的民主主義のプロセスは、多層的で対抗的な「非制度的公共圏」における熟慮を通じた「公論」形成によって下支えされ、かつ統御される必要があることが明らかになっている。従来、公共圏は一国単位で考えられてきたが、1990年代にはグローバルな「公共圏」が出現している。このグローバルな公共圏においては、国連や多国間のフォーラム・交渉のような制度的民主主義ないし制度的公共圏と共に、NGOのネットワーク、フォーラムが非制度的公共圏として成立しており、公論が制度をコントロールしている。日本国憲法の平和構想には、東アジアさらには世界の人道的危機をどうするかという〈内 外〉の側面と、日本の市民の安全をどのように保障するかという〈外 内〉の側面とがある。前者の側面

【討論の要旨】まず、報告でNGOによる非暴力的介入が「人民の自決権」を最大限尊重するものとされていた点をめぐり、「人民の自決権」は、今日、個人・少数者を押さえ込む概念として使われているのではないか、グローバルな公共圏形成の足かせになるのではないかと、といった疑問が述べられ、民族自決権概念の射程と意義が議論となった。また、グローバル時代における国家の役割ないし存在意義が論点となった。この点につき、君島氏は、今後も、グローバルに拡散する社会的権力を統制し、また、所得再配分機能をはたすものとして国家の政治的権力はやはり必要であるという見解を述べた。また、報告が国連総会を上院と

に関わるものとして、世界の人道的危機への対応、すなわち、市民・NGOによる非暴力的介入を位置付けることができる。NGOによる非暴力的介入は、1980年代より世界各地で実践されているが、これは、人民の自決権の最大限の尊重と武力行使禁止原則の堅持という現代国際法の2つの成果を尊重する活動であるという点で「人道的な介入」と異なる。「人間の安全保障」の概念は、人間の安全保障のためなら軍力行使して国家主権を超えうるという方向と、あくまでも非軍事を貫こうとする方向との間で再定義をめぐり「イデオロギー闘争」がなされている。人間の安全保障を、日本国憲法の平和主義に近いものとして捉える後者の方向で強化することを模索すべきである。(市川正人)

し、NGOの代表からなる「地球市民フォーラム」を下院とする「二院制地球議会」構想に言及していたため、君島氏は地球連邦を模索するのかわという質問が出された。それに対して、君島氏は、国家統合を世界的規模で進めるという方策には反対であり、グローバルなレベルの立憲主義は、政府なき統治、分権化された世界の中でのガバナンスと捉えるべきであると答えた。その他、日本の市民社会の実情からして、市民社会の公論による制度的公共圏のコントロールが可能かという問題、そうした非制度的コントロールにとってのメディアの役割、NGOの役割と意義等々が議論となった。(市川正人)

B スラム地区住民の適応研究会

第5回(2002.12.21)

テーマ: マニラにおける居住問題と住民による問題解決活動

再定住地の実態から

報告者: 同志社大学大学院研究科社会福祉学専攻 小田川華子 氏

【報告の要旨】本報告の目的は、フィリピン・マニラ首都圏近郊の再定住地へのインフォーマル居住者の移転に伴う貧困化を明らかにし、生活再建に向けた地域組織の活動展開プロセスについて分析・考察することである。ここで報告者がいうインフォーマル居住者とは、「道路沿いや河川敷あるいは水上に居住可能なところを見つけずむ、土地の所有権を持たない人たち」を指し、マニラだけで72万世帯にのぼる。報告の構成としては、1)まず、フィリピンの大まかな政治経済的状況、及びマニラのインフォーマル居住者の居住問題の概観をする。2)そして、再定住地への移住による貧困化に関する調査結果から、その要素を分析する。3)そして、最後に、生活再建に向けた施策、活動について分析する、ということになる。調査事例となったのは、リサール州のカシグラハン・ヴィレッジだが、ここはマニラのパシッグ河の水上に居住していた人たちの立ち退きに伴って、開発された再定住地であり、報告者は2001年12月～2002年2月、そして2002年4月に参与観察とアンケート調査、そしてワークショップ等を通じ

【討議の内容】後の議論では、例えば、カンボジア・プノンペンの事例では、前の土地で住民登録していた人のみが再定住の資格を与えられるが、マニラの場合、どのような資格が必要なのか。住民の組織化が行なわれる際のリーダー的人物の属性はどのようなものなのか。あるいは、「貧困化」

て資料を収集した。移住前と移住後の住民の生活にどのような変化があったかを、土地住宅・保障、経済状況、生活インフラ及び社会的サービス、健康、環境、そしてソーシャル・サポート・ネットワーク、そして満足度の指標から比較した。その結果、移住直後の貧困状態がとくに深刻であり、最低限必要な生活施設が整わないままの住民移入が見られ、移住によって就業機会から遠ざかり、所得が減ったことに起因するさらなる福祉(well-being)の悪化が見られた。他方で、公的に認められた住宅にすんでいること、全世帯が固定つば付きトイレを占有できたこと、そして清潔安全な居住環境が得られたことで、移住によって福祉(well-being)が向上したとしている。ただ、雇用対策によって所得の安定化が図られなければ、生活困難な方が住宅の法的安定性という利点より強くなり、首都圏に戻る世帯が続出する危険性がある。そのような世帯にはさらなる貧困状態が強いられることが予想される、と報告者の小田川華子氏は結論している。(江口信清)

という一連のプロセスを研究対象にするのなら、特定の世帯に焦点を当てて、長期間の参与観察をするのが適切ではないか、といったコメントも多々された。たいへん活発な質疑応答がなされ、スラム地区住民の適応行動とリーダーシップに関する有意義な議論ができた。(江口信清)

課題別共同研究

余暇と労働研究会

第3回(2003.2.7)

テーマ：2002W杯と日本の自画像そして韓国という他者

報告者：立命館大学産業社会学部助教授 黄 盛彬 氏

【報告の要旨】W杯は単に勝ち負けを競うサッカーの大会ではなく、スポーツを越えた政治的、経済的、さらに文化的な存在として機能している。本報告では日本の主要メディアによるW杯報道の中で「日本」という自画像がいかに構築され、そしてその構築過程で外国への他者認識がどのような作用を及ぼしているのかをテレビ報道とくにワイドショーの分析を用いて検討された。発表者は、「中津江村劇場」「ベッカムブーム」など一連のW杯報道で「真心」「誠意」「献身」という言葉で表

【討議の内容】報告に対する質問・補足がされた後に、まず言説・ディスコース分析について討議された。開幕後に突然W杯が盛り上がったのは、試合のみならず試合以外の事象がW杯ムードを盛り上げ、多様な言説を作っていたことが考えられる。また今回のW杯報道では主要メディアとネットメディアで日韓友好ムードをめぐる世論の乖離状態が見られた。これらの多様な言説・事象の紹介は今回は不十分であり、様々な議論の必要性

象された“日本”が、アフリカへのステレオタイプなイメージ“カメルーン”、憧れの対象かつ身近な国“イングランド”、ナショナリスティックな“韓国”という外国へのステレオタイプなイメージを日本メディアが再構築していく過程を通して、補強されていくことを明らかにした。さらに、香山リカを引用しながら柔軟なナショナリズムの持つ排外的ナショナリズムへの危険性などを指摘した。(中村綾)

が話し合われた。次に、複雑化するナショナリズム言説をどのように語るのかが討議された。不明確になっていく右派/左派の区切りや、「サッカーの応援のためだけに『日の丸』を振る新世代と、『これは戦争だ。日本の誇りをかけてがんばれ』と『日の丸』を振る世代を線引きする手段が今のところない」(香山リカ、2002、『ぶちナショナリズム』p.28)ことなど様々な事例からナショナリズムを語る難しさが議論された。(中村綾)

現代社会主義研究会

第2回(2003.2.8)

テーマ：シベリアおよび極東のエネルギー資源問題

報告者：島根県立大学総合政策学部客員研究員 アルバハン・マゴメドフ 氏

【報告の要旨】東シベリア・極東地方の石油パイプラインの政治学を考察する。カスピ海と東シベリアから石油を輸出するためのパイプラインのルートが戦略的問題として最近重要視されている。東シベリアからは、イルクーツク＝ダイキン(中国ルート)とアンガルスク＝ナホトカ(日本ルート)の2つのルートが考案されている。当初は中国ルートで計画が進められていたが却下され、現在は日本ルートが有力である。理由として、環境問題、輸出先多角化の利点、極東の中国移民問題、

【討議の内容】報告者に対する質疑応答の形式で行なわれた。カスピ海地方エリートの特徴について質問があり、報告者は、政治的指導者は国家レベルでは旧ソ連エリートが中心で、地方レベルでは旧エリート、新興ビジネスマンなど多様と回答。極東地方の失業に関する質問があり、極東地方からは労働者が流出して人手不足となり、中国から流入した労働者が補っていると回答。中国ルートが報道では「却下された」とは伝えられていないことに関して質問があり、中国ルートは

貿易関係の問題等のほか、ロシアの国内・国際的な政治的利害衝突が影響している。まず、独自のパイプラインを計画した民間石油会社と国営独占企業との間に利害衝突がある。また政府の地域レベルと地方レベルの間での利害衝突、さらに国際的問題として、中国、日本との戦略的關係などがある。このように、“ひとつの”「グレート・ゲーム」〔覇権争い〕ではなく、国際/国内/国内の政府内という“多層的”ゲームが行なわれている。(森岡真史)

「現在のところ却下され続けている」が、「完全には却下されていない」状態と回答。エリツィン期とプーチン期の権力の分布について質問があり、プーチン政権下では集権化が進み、エリツィン政権下におけるような地方リーダーの突出は発生しにくくなったと回答。国際関係における南北朝鮮のポジションに関して質問があり、安全保障問題でロシアは調整役になりうる。また日本ルートは北朝鮮のエネルギー問題解決に利用可能と回答。(森岡真史)

国際課税研究会

第5回(2003.1.24)

テーマ：「相続させる旨の遺言」の問題点 報告者：立命館大学法学部教授 二宮周平 氏

【報告の要旨】被相続人の権利義務を、相続人が包括的に承継し、相続人が複数存在する場合には、法定相続分や相続分の指定を踏まえて、必要があれば相続人間で協議をするというのが、日本民法の原則である。これ以外に、人が死後の権利義務の継承を特定人にさせる制度として、遺贈がある。前者の相続の範疇にあれば、関係人間の調整が必要な反面、税法上は比較的低額の登録免許税で済み、かつ、登記法上は相続人の単独申請が可能であり、登記なしでも対抗力を有する。後者の遺贈となると、税法上、比較的高額の登録免許税を課される上、登記についても共同申請が求められ、登記がなければ対抗力もない。しかし、実務では「相続させる」旨の遺言を被相続人が作成することにより、実体としては限りなく遺贈に近い法状態にあるにも関わらず、税法上、登記法上は相続

のシステムを利用することが、節税あるいは登記の迅速化の名目で、堂々と認められている。国内では、税法や登記実務の改正により、若干状況は是正される傾向にはある。しかし、渉外的な事件ではなお、深刻な問題を惹起する。とりわけ、在日韓国・朝鮮人の場合、相続人の確定が必ずしも容易でない中で、真贋の判断も十分になされずに、上記のような遺言によって、相続の処理がなされることがしばしばある。在日・韓国朝鮮人で、比較的蓄財の進んでいる世代の相続問題が今後増えることが予想され、また、それ以外の定住外国人も顕著に増加しており、国際課税法の重要問題となる可能性が高い。遺言法の抜本的な見直し、相続税の比較法的検証等、研究者、司法書士、税理士それぞれの立場から、多面的な議論がなされた。(樋爪誠)

国際課税研究会

第6回(2002.2.14)

テーマ：韓国の相続税の実際について 報告者：横浜国立大学大学院 張 日鉉 氏

【報告の要旨】報告者から、韓国の相続税について、包括的かつ体系的な報告がなされた。韓国においては、国家レベルでの近時の目覚ましい発展とは異なり、個人レベルの資産構築はなおこれからというところなのか、相続税、贈与税の課税決定額は必ずしも多くない。他方で、国税庁長を軸とした納税者の管理体制は急ピッチで進められ、ほぼ完全に把握できる状態にまで至っているようである。必ずしも一般大衆レベルの法問題として相続税の問題が認識されていないせいか、国際課税の観点から見れば、二重課税への対応等は必ずしも進んでいない。例えば、被相続人と相続人が日韓に分かれて居住し、被相続人が両国に財産を分

散させているような場合が考えられる。さらに在日韓国・朝鮮人のように、両国の課税当局が納税者の家族構成や資産状況をそれぞれ完全には把握できないような場合には、その課税が適正がどうかさえも明らかではない。実務ではその点を留保して、それぞれの国で判る範囲の課税が行われているようであるが、今後改善すべき点であると考えられる。その他にも、禁養林野の扱い、分納、変則贈与など、韓国法独特の問題を税法の観点から知ることができかつ、それに対する韓国の実務を知ることができ、たいへん貴重な機会であった。(樋爪誠)